



農業簿記 V6 プログラムアップデート

2006/03/08

日頃は農業簿記 V6をご利用いただきまして誠にありがとうございます。
農業簿記 V6にて不具合があり、ユーザ様にご迷惑をおかけして大変申し訳ございませんでした。

本プログラムアップデートを行うといくつかの不具合が解決されますので、最新版をダウンロードしていただくようお願いいたします。

(修正項目の一覧は 3 頁目以降にあります。詳細は別途文書をご覧ください)

引き続き、農業簿記 V6をご利用いただけますようお願い申し上げます。

【注意】

このアップデートプログラムを行える製品は農業簿記 V6

バージョン 6.02.00」です。

バージョンは製品のメニュー[ヘルプ]-[バージョン情報]にてご覧いただけます。

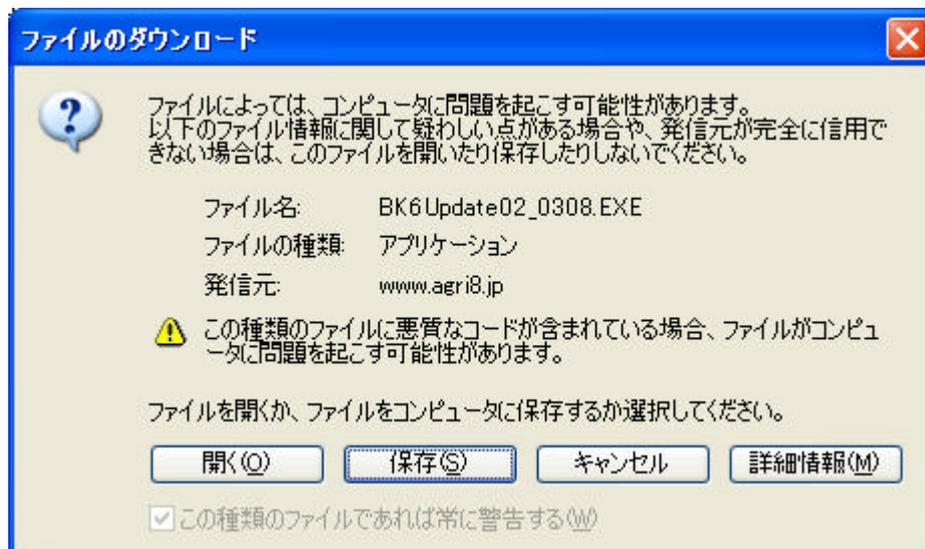
お間違いのないようお願いいたします。

(他のバージョンをお使いの方は絶対アップデートしないで下さい。)

アップデートプログラムをお使いのパソコンの任意のフォルダにダウンロードしてください。

ダウンロード後、以下の方法によりインストールしてください。

1. 農業簿記V6が動作している場合は一旦終了させてください。
2. ダウンロードボタンをクリックすると以下の画面が表示されます。
「このプログラムをディスクに保存する」を指定し、例えば、「C:¥」に保存します。



3. ダウンロードしたプログラム (BK6Update02_00308.EXE) を実行すると以下の画面が表示されます。
農業簿記V6がインストールされてるフォルダを指定し、OKボタンをクリックしてください。



4. これで終了です。

解決される不具合 変更点

振替伝票入力にて、内税で入力されている行の勘定科目を変更すると金額・消費税が変わる場合がある。

振替伝票入力にて、内税で入力されている行の消費税がついている側の勘定科目を別の科目に変更すると金額・消費税が変わってしまう場合があります。

仕訳データ受入にて、正しくないデータが取り込まれる場合がある。

仕訳データ受入にて、受け入れるテキストデータの伝票種別が振替伝票で、補助コードの指定と勘定科目の補助管理の有無が食い違っている場合に、エラーにならずに仕訳が作成されていました。

消費税情報設定のヘルプに誤記がある。

消費税情報設定のヘルプにて、「内税」の説明が間違っていました。

減価償却費仕訳転送にて、「売却除却損益の仕訳を作成する」を選択した際に作成される仕訳に不備がある。

減価償却費仕訳転送にて、転送対象の「売却除却損益の仕訳を作成する」をONにして仕訳を作成すると、固定資産売却益の部分に課税区分が設定されていませんでした。
このため、消費税申告書作成を行うと、この固定資産売却益の金額が「売上」に集計されませんでした。

一般用の青色申告決算書にて、製造原価報告書に科目名と金額が出力されない。

青色申告決算書印刷にて、対象決算書に「一般用青色申告決算書」、印刷帳票の「製造原価報告書」をチェックオンに指定して印刷を行うと、製造原価報告書に科目名と金額が出力されていませんでした。

・消費税申告書作成の印刷にて、OCR 用紙に「申告区分 (確定・中間・修正)を印刷する」という指定が追加されました。

消費税申告書作成の印刷ダイアログに「申告区分 (確定・中間・修正)を印刷する」という指定が追加されました。
この指定は OCR 用紙を選択した場合のみ有効になります。
OCR 用紙に予め申告区分が印刷されている場合は「申告区分 (確定・中間・修正)を印刷する」をチェックオフに印刷してください。

・青色申告決算書印刷にて、白紙印刷をすると不動産用の貸借対照表の資本の部の見出しに誤字がある。

青色申告決算書印刷にて、帳票タイプに「A4 よこ帳票 (不動産用)」を指定し印刷を行うと、貸借対照表の資本の部の見出しで、本来「期首」となるべき個所が「期末」と出力されていました。

・仕訳データ受入にて、データ形式が固定長の場合に一部の仕訳が取り込まれないことがある。

仕訳データ受入にて、受け入れるデータの形式が固定長でかつデータの 300,600,900.....番目の伝票種別が振替伝票の場合に、取り込まれないデータがありました。

・ドロップダウンリストをイニシャルキーで絞り込みを行う際に半角カタカナの「㊦」「-」が無視されていた。

勘定科目などのイニシャルキーが半角カタカナで設定されている場合に、ドロップダウンリストの絞り込みで「㊦」と「-」を押下しても絞り込みが行われませんでした。

・農業仕訳博士の耐用年数 Q & Aにて、索引引きを選択した際に別のページが表示されてしまう

農業仕訳博士の耐用年数 Q & Aにて、索引引きを選択すると減価償却の索引のページが正しく表示されませんでした。

減価償却資産登録にて当期償却費があるにもかかわらず、償却期間が正しく計算されない場合がある。

減価償却資産登録にて、当期償却費（普通償却額 + 割増特別償却）が償却限度額の12分の1に満たない場合、償却期間が0で計算され減価償却費仕訳転送で仕訳が作成されませんでした。

貸借対照表科目（資産、負債、資本）を部門管理しているデータにて「期末残高繰越処理」を行うと、部門別の前期実績額が正しく集計されない場合がある。

期末残高繰越処理にて、貸借対照表（資産、負債、資本）の科目が部門管理されていた場合に、部門別の前年実績が正しく集計されていませんでした。

このため、期末残高繰越処理を行った後に分析 前年同月対比表で任意の部門を指定すると、前実績に表示される金額が正しくない場合があります。

減価償却資産登録にて、残存価額よりも期首帳簿価額が少ない場合に償却期間がマイナス値で表示される場合がある。

減価償却資産登録にて、償却中の減価償却資産を登録する際に、残存価額よりも期首帳簿価額が少ない金額で設定された場合に、償却期間の初期値がマイナス値で表示される場合があります。

減価償却資産登録の「資本的支出の対象となる資産」のコンボボックスにて、BackSpace キーで絞り込みが解除できない場合がある。

減価償却資産登録の「資本的支出の対象となる資産」のコンボボックスにて、資産コードを5桁以上入力してリストを絞り込んだ後、BackSpace キーで絞り込みを解除ができませんでした。

部門別実績集計表にて、「特別損益の部」の勘定科目が多い場合に印刷が正しく行われません。

法人形態でかつ、勘定科目の「特別損益の部」に科目が30件以上登録されている時に、部門別実績集計表にて印刷を行うと、特別損益の部以降のページが正しく印刷されませんでした。

仕訳辞書が999件登録されていてかつ、帳簿の「仕訳辞書の学習機能を使用する」がONの時に、帳簿にて仕訳辞書を使って仕訳を登録するとアプリケーションエラーが発生する場合があります。

仕訳辞書が最大登録件数999件登録されていてかつ、帳簿の機能設定の「仕訳辞書の学習機能を使用する」のチェックボックスがONの場合に、帳簿にて仕訳辞書を使って仕訳を登録するとアプリケーションエラーが発生する場合があります。

但し、仕訳辞書の登録件数が998件以下であれば問題はありません。

決算書科目が400件登録されていると、勘定科目の新規追加でエラーが発生する場合があります。

決算書科目が最大登録件数400件登録されていてかつ、勘定科目設定にて、新規に勘定科目を登録する際、決算書科目の対応付けを「指定なし」で登録すると、エラーが発生し登録できませんでした。

決算書科目の登録件数が399件以下であれば問題はありません。

・1つの勘定科目に補助科目が1000件登録されていると、補助科目のコードを変更し登録するとエラーが発生する。

1つの勘定科目に補助科目が最大登録件数1000件登録されていてかつ、勘定科目設定・補助科目設定にて、補助科目コードを変更し登録すると、エラーが発生しコードの変更できませんでした。

1つの勘定科目に補助科目の登録件数が999件以下であれば問題はありません。

・小部門が 99 件登録されていると、小部門のコードを変更し登録を行うとエラーが発生する。

小部門が最大登録件数 99件登録されていてかつ、部門設定にて、小部門コードを変更し登録すると、エラーが発生しコードの変更できませんでした。

小部門の登録件数が 98件以下であれば問題はありません。

・連続 5 期経営分析にて、所得、所得増加率の計算が正しくない場合がある。

経営形態が個人でかつ貸倒引当金戻入額や専従者給与の仕訳が入力されている場合に、連続 5 期経営分析の所得と所得増加率の計算が正しくない場合があります。

法人データの場合は問題ありません。

・各仕訳入力処理にて、内税の場合の処理方法を一部見直し。

各仕訳入力処理にて、消費税処理方法が内税の場合の計算方法を一部見直しました。

・1:nの振替伝票で1側に消費税がつかない仕訳を出納帳や元帳で表示した場合に相手科目が「諸口」で表示される場合がある。

1:n(またはn:1)の振替伝票で1側の消費税区分が課税対象以外の区分(13:非課税売など)のときに、出納帳や元帳でn側の科目を固定科目にしてこの伝票を表示させると相手科目が諸口で表示される場合があります。

・次年度更新時に作成される前受金 賃貸料へ振り替える仕訳の金額が合計残高試算表などで他の月に計上される場合がある。

不動産収入管理で来年分の入金情報を入力しそれを前受金として仕訳転送を行うと、次年度更新時に前受金から賃貸料へ振り替える仕訳が自動的に作成されます。

1年未満の会計データの場合、この仕訳の発生額が合計残高試算表や月次残高推移表で期首月ではなく別の月に計上されていました。

簡易振替伝票入力と出納帳入力に不動産収入管理呼び出しボタンを追加。

簡易振替伝票入力及び出納帳入力のファンクションボタンに「不動産」ボタンを追加しました。

このボタンから簡単に不動産収入管理を起動できます。

基本情報設定にて「不動産用の申告書を提出している」チェックボックスがオフの場合は「不動産」ボタンはマスクされます。

基本情報設定にて「仕訳の1行を2段にする」チェックボックスがオンの場合には簡易振替伝票入力と出納帳入力に「不動産」ボタンは表示されません。

減価償却資産が400件以上登録されている場合に400件目以降の資産や合計が正しく印刷されない。

同じ事業区分の減価償却資産が400件以上登録されている場合、減価償却資産登録の印刷及び青色申告決算書印刷と収支内訳書印刷で「減価償却のみ出力」チェックボックスをオンにして印刷した時に、400件目以降の減価償却資産や合計行が正しく印刷されていませんでした。